

## 今後の財政見通しについて

### 1 趣旨

本市のまちづくりの指針となる、陸前高田市まちづくり総合計画に基づく各種施策を確実に推進しながら、持続可能な財政運営を行うための参考資料とするため取りまとめたもの。

### 2 対象会計

一般会計

### 3 対象期間

令和5年度から令和7年度までの3年間

### 4 試算方法

令和5年度当初予算を基に、まちづくり総合計画に係る事業費を踏まえ、今後の財政見通しを試算

### 5 試算結果

裏面のとおり

### 6 今後の取り組み

- (1) まちづくり総合計画に掲げる各種施策を推進することにより、各種産業等の活性化を図り、市税等の収入確保に努めるとともに、有効な国庫補助事業制度等による財源の確保を行う。
- (2) 原油価格・物価高騰対策に配慮しながら、事業における費用対効果、効率性及び経費節減の観点から、事務事業を精査するとともに、限られた財源の効果的な活用を図り、健全で持続可能な財政運営に努める。
- (3) 復興関連事業が落ち着きを見せる中、心のケア等のソフト事業を引き続き実施しつつ、地域の声に耳を傾けながら、住民と一体となって地域課題の解決を図る。

今後の財政見通し試算結果

(単位：百万円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	平成22年度(参考)
歳入	市税	1,868	1,850	1,857	1,770
	地方交付税等	6,000	5,911	5,865	5,374
	国県支出金	3,469	3,534	3,186	2,317
	市債	866	1,020	1,128	945
	その他	3,624	3,674	3,083	935
	計(A)	15,827	15,989	15,119	11,341
歳出	人件費	2,270	2,237	2,253	2,423
	扶助費	1,680	1,703	1,732	1,626
	公債費	1,223	1,172	1,140	1,787
	普通建設事業費	1,897	2,213	1,630	1,985
	災害復旧費	0	0	0	0
	その他	8,757	9,214	8,914	3,520
	計(B)	15,827	16,539	15,669	11,341
差引(A-B)		0	△500	△500	0
財調基金の積立額		0	100	100	※財調基金は、将来国庫返還等分を除いた金額
財調基金の取崩額		△550	△550	△550	
財調基金の残高		4,939	4,489	4,039	

○歳入

- ・ 市税については、令和6年度の固定資産の評価替えにより、減少する見込み。
- ・ 地方交付税等については、震災復興特別交付税の減により、減少する見込み。
- ・ 市債については、いわて消防指令共同化推進事業費等の増により、増加する見込み。

○歳出

- ・ 人件費については、復興創生期間終了後を見据え、横ばいで推移する見込み。
- ・ 扶助費については、高齢化等の情勢から、増加傾向で推移する見込み。
- ・ 公債費については、起債償還完了等の理由により、減少する見込み。
- ・ 普通建設事業費については、施設改修等により事業費が増加するが、令和6年度に旧吉田家住宅主屋復旧事業等が完了することにより、令和7年度は減少する見込み。